

地域プロジェクトマネージャー養成課程 研究生 募集要項

2021年度（第1期）

学校法人先端教育機構

社会情報大学院大学 先端教育研究所

1. 目的

我が国の地方圏は、急速な人口減少などに伴う多くの課題を抱えており、地域活性化の取組を、これまで以上に進展させていくことが急務となっています。それら各地方圏が、それぞれの特性や強みを十分に生かした地域活性化策に取り組んでいくには、行政だけでなく、民間企業・団体、地域の人々、大学、専門的な外部人材などの様々な主体を巻き込む産官学連携によるプロジェクトを進めることが不可欠です。

政府においては、地域おこし協力隊や地域活性化起業人、2021年度からは地方自治体の地域活性化プロジェクト推進を担う地域プロジェクトマネージャーといった、都市部人材・専門的人材による地域活性化支援のための施策を通じて各地方自治体の取組を支援してきており、また、各地方自治体においても、民間からの専門的副業人材の採用などが徐々に拡大しています。しかしながら、地域の人々と外部人材の発想・考え方の違いや都市圏と地方圏の性質の違い、行政と民間の違いなど、産官学連携のプロジェクトに関わる組織や人々の様々な差異を理解し、それらの主体をつないでいくことができる、いわゆる「ブリッジ人材」は、まだまだ十分とはいえない状況です。

そのような状況を踏まえ、本養成課程では、各地方自治体の現役職員や経験者、地域活性化や産官学連携を実践する専門家などを講師とし、通常学習する機会が少ない行政視点を多く取り入れながら、地方自治体の仕組みや考え方、地域活性化や産官学連携の方法や事例などについて、リアルかつ現在進行形の知識やノウハウなどを提供することで、今後、自己の専門的知識・スキルを活かして地方自治体の地域プロジェクトマネージャーや副業人材への就任を希望する方、その他地域活性化に取り組みたい方などを対象として「ブリッジ人材」を養成することを目的としています。

2. 対象

- 自己の専門的知識を活かし、地方自治体における地域プロジェクトマネージャーや副業人材として地方創生・地域活性化の支援・実践に取り組むことを目指す者
- 地域おこし協力隊OB・OG、他地域と関係の深い専門家等
- その他、地方自治体に関する知識や地方創生・地域活性化の取組などについて学びたい者

3. 開講期間・曜日・時間

2021年10～2022年2月

原則 週1日2コマ×20週（全40講）（1コマ90分、1日2コマ180分） 総受講時間60時間

平日夜間 18:45～21:45 ※詳細は「7.カリキュラム・スケジュール」をご確認ください。

4. 受講会場

- (1) 対面での講義は、第1週、第10週、第20週を予定しています。オンラインの同時中継も行います。
（ハイブリッド方式と呼びます）
- (2) その他の週については、オンラインのみの講義を予定しています。
【対面】 社会情報大学院大学（〒169-8518 東京都新宿区高田馬場1-25-30）
【オンライン】 Microsoft Teams を用いたオンライン講義

5. 定員

30名（万が一、不開講となる場合は、2021年9月24日（金）までに連絡します。）

6. 選考方法・受講手続き

本課程は、本学の「研究生」としての受講となります。研究生の選考を以下の要領で行います。

- (1) 出願書類の提出（Webフォームに入力）
以下のWEBフォームに必要事項を入力してください。
<https://forms.office.com/r/bkJis3JNTb>
- (2) 1次選考：書類選考
WEBフォームから提出いただいた出願書類の内容に基づき、2次選考の対象者となるか選考します。
1次選考の結果については、出願書類の提出から3週間以内にメールで通知します。
- (3) 2次選考：面接選考（オンラインで実施）
1次選考通過者を対象としてオンラインで面接を実施します。面接は、原則として平日夜間または土曜日中に、一人10分程度で実施予定です。面接日時・実施方法は、1次選考の結果通知時に合わせて通知します。
- (4) 2次選考の結果通知 面接実施日から2週間以内にメールで通知します。
- (5) 研究生在籍料納付
2次選考合格者は、指定の期日までに研究生在籍料を納付ください。
指定銀行：三菱UFJ銀行 支店名：青山支店 口座番号：(普) 0185302
口座名義：学校法人先端教育機構社会情報大学院大学
がくけんきょういけいこうじょうがくせいようほくがくがくけんがくがく

7.カリキュラム・スケジュール

週	講	日程	曜日	講義内容	講義形式	
1	第1講	10月1日	金	オリエンテーション、本養成課程の趣旨・内容説明	対面 (オンラインも可)	
	第2講			地域プロジェクトマネージャー制度について		
2	第3講	10月8日	金	地方創生の理論と実践①		
	第4講			地方創生の理論と実践②		
3	第5講	10月15日	金	フィールドとなる地方自治体（フィールド自治体）首長講演 ⇒本課程の受講生からの政策提言を希望するテーマを提示	オンライン	
	第6講			フィールド自治体の施策と課題、質疑 ⇒政策検討・提言の参考となる情報の提供を受ける		
4	第7講	10月22日	金	地方創生の理論と実践③		
	第8講			地方自治体の制度①（地方自治の意義や制度・しくみ）		
5	第9講	10月29日	金	地方自治体の制度②（地方自治の意義や制度・しくみ）		
	第10講			地方自治体の制度③（地方自治の意義や制度・しくみ）		
6	第11講	11月5日	金	地方自治体の制度④（地方自治体の施策・事業）		
	第12講			地方自治体の制度⑤（議会のしくみと対応）		
7	第13講	11月12日	金	地方自治体の制度⑥（財政のしくみと見方）		
	第14講			地方自治体の制度⑦（財政のしくみと見方）		
8	第15講	11月19日	金	地域振興の理論と実践①		
	第16講			地域振興の理論と実践②		
9	第17講	11月26日	金	地域振興の理論と実践③		
	第18講			地域振興の理論と実践④		
10	第19講	12月3日	金	公民共創の取組と事例①（横浜市の取組から）		対面 (オンラインも可)
	第20講			公民共創の取組と事例②（横浜市の取組から）		
11	第21講	12月10日	金	中間発表及び講師・フィールド自治体からの講評・アドバイス ⇒受講生が検討中の政策提言を中間発表		
	第22講			地域活性化と事業構想・事例①		
12	第23講	12月17日	金	地域活性化と事業構想・事例②		
	第24講			地方創生の理論と実践④		
13	第25講	12月24日	金	地方創生の理論と実践⑤		
	第26講			公民共創の方法論と事例①		
14	第27講	1月7日	金	公民共創の方法論と事例②		
	第28講			地域活性化と事業構想・事例③		
15	第29講	1月14日	金	地域活性化と事業構想・事例④		
	第30講			地域プロジェクトマネジメントの実践例①		
16	第31講	1月21日	金	地域プロジェクトマネジメントの実践例②		
	第32講			地域創生とEBPM①		
17	第33講	1月28日	金	地域創生とEBPM②		
	第34講			事業構想に必要な考え方・知識①		
18	第35講	2月4日	金	事業構想に必要な考え方・知識②		
	第36講			受講生プレゼンテーション予行演習、指導 ⇒最終発表に向けた準備		
19	第37講	2月18日	金	受講生プレゼンテーション予行演習、指導 ⇒最終発表に向けた準備		
	第38講			受講生の最終プレゼンテーション		
20	第39講	2月25日	金	⇒フィールド自治体の首長・職員に、各受講生が検討した政策提言を発表し、講評を受ける	対面 (オンラインも可)	
	第40講			政策提言の検討に関し、各受講者は講座期間内で主担当教員に個別相談可能（要予約）		
—		随時		政策提言の検討に関し、各受講者は講座期間内で主担当教員に個別相談可能（要予約）	オンライン	

※スケジュールは予告なく変更になる場合があります。予めご了承ください。

8.研究生在籍料 313,500 円（非課税）

9.出願期限

一次締切 2021 年 7 月 19 日（月） 二次締切 2020 年 8 月 6 日（金）
三次締切 2021 年 8 月 23 日（月） 四次締切 2021 年 9 月 6 日（月）
五次締切 2021 年 9 月 22 日（水）
※定員になり次第、締め切ります。

10.修了要件

- (1) 6 割以上の出席
- (2) 自治体への政策提言書（パワーポイント等のスライド形式）の提出
- (3) 自治体への政策提言プレゼンテーションでの審査の合格

11.その他

- (1) 本課程の修了者には、修了書を授与します。
- (2) 本課程の修了者全員が地域プロジェクトマネージャー等に就任するものを保証するものではありません。
- (3) 本課程においては、オンライン講義および、課題の提出や欠席時のフォローとしての講義映像視聴等においてパソコンを使用しますので、必ずパソコン及び必要な通信環境をご自身にてご用意ください。
- (4) 研究生は正規学生ではないため、通学定期の購入や学割の適用はありません。
- (5) 本学では新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策をとっていますが、研究生及び教職員の安全を確保するためには研究生の協力も欠かせません。そのため、受講手続き完了者に対し、感染症拡大防止への協力要請を行います。詳細については、受講開始前にお送りする案内を通じてお知らせします。

個人情報の取扱いについて

本学が出願書類を通じて取得する個人情報は、①研究生選考、②選考結果発表、③受講手続き、④選考方法等に関する調査・研究、⑤本学並びに法人からのお知らせ、⑥これらに付随する業務を行うために、事務局、担当教員が利用します。

学校法人先端教育機構

社会情報大学院大学 先端教育研究所

〒169-8518 東京都新宿区高田馬場 1-25-30

TEL: 03-3207-0005（代） FAX: 03-3207-0015

URL: <https://www.mics.ac.jp/events/lpm/>（説明会）

Email: lpm@lab.mics.ac.jp